

平成 28 年度予算編成に対する要望

《はじめに》

わが国の安全保障環境が厳しさを増す中、国民の生命と安全を守るため、隙間のない安保体制を整備するため、また、紛争を未然に防ぐために、「平和安全法制」の関連法案が成立しました。

日本の平和・安全には、言うまでもなく「対話・外交」の取り組みが第一です。今回の関連法案は、抑止力を強化することにより、「対話・外交」による解決を促すものです。

一部野党が喧伝するような「戦争法案」では決してありません。

公明党は与党として、中国、韓国との関係改善については、中韓両国との対話を進めるため、これまでの関係を生かし環境整備に協力していく考えです。

最近では、自公政権の経済政策（アベノミクス）が実を結び、日本経済は、デフレ脱却へ着実に歩みを進めています。さらに、仕事と子育ての両立支援を強化し、女性の活躍を後押しするとともに、若者の雇用環境の改善や、子どもが伸び伸びと育つ環境の整備が欠かせません。また、ひとり親などの困難を抱えた世帯や子どもの貧困などへの総合的な対策を推進していきます。

経済再生を進める上で、今後の重要なポイントは 2017 年 4 月の消費税率 10% への引き上げです。社会保障を維持・強化する「社会保障と税の一体改革」の一環であり、やり遂げなければなりません。消費税率引き上げに関して公明党は、国民の痛税感や所得の低い人ほど負担が重くなる逆進性を緩和するため、食料品など生活必需品の税率を低く抑える軽減税率の導入を強く訴えてきました。2017 年 4 月の消費税率 10% 引き上げと同時に軽減税率の導入をめざしています。

東日本大震災からもうすぐ 5 年目を迎えますが、今も 19 万 9000 人の方々が避難生活を余儀なくされている現実を忘れることなく、公明党はどこまでも被災者に寄り添い、今まで以上にきめ細かな支援に総力を挙げて取り組んでいきます。

住民の高齢化や人口流出に直面する地方にとって、地域社会の衰退に歯止めをかけ、どのように展望を開いていくかは共通の課題です。地域の将来像を明確に描いて、魅力あるまちづくりを進めなければ活路は切り開けません。地方の力量が大きく問われる時代に入り、自治体だけで解決するには限界があります。政府が閣議決定した国の総合戦略を踏まえて、地方版総合戦略の策定が本格化していますが、国と地方の連携が地方創生の成否を決定することは間違いありません。

国会議員と地方議員の共同作業で課題を解決する。このネットワークを持つ公明党だからこそ、地方創生の原動力になれると確信します。これからも国民の声、地域の声に最も敏感な政党として、政権協議から「公明党らしさ」を発揮し、国民から託された地方創生を力強くリードしていく決意です。そして、国政のかじ取りを担う連立与党として、国民の期待に一層応えるため、公明党のネットワークの力をさらに磨いて「国民目線」からの政策実現を果たしてまいります。

市長におかれましては、平成 28 年度の市予算編成に対して、最善の努力を尽くされるよう要望するものであります。

平成 27 年 12 月 24 日（木）

天理市長 並 河 健 様

天理市議会議員 寺 井 正 則

【総括要望事項】

- 1,市民生活の向上を最優先とした予算編成をすること。
- 2,適切な諸制度の活用及び、補助金の確保に努め、諸事業の早期実現を図ること。
- 3,厳しい財政状況の中、行政組織の見直しと共に無駄を省き、徹底した行政のスリム化に取り組む、福祉、教育、生活関連の予算を後退させることなく効率的な財政運営に努めること。
- 4,市民生活を守るため、公共料金は極力抑制すること。
- 5,公共事業発注における入札制度の適正化のため、一般競争入札や、電子入札、総合評価落札方式の導入を図ると共に、公平性と透明性に努めること。
- 6,循環型社会の実現に向けて積極的な施策を推進すること。
- 7,地球温暖化防止対策に積極的に取り組むこと。
- 8,安心して安全な町作りのため、防犯、災害予防、都市基盤(インフラ)の計画的整備を充実させる編成であること。
- 9,少子高齢化に対応し、一層の市民福祉の向上に努めること。
- 10,プライバシー保護や人権の尊重、男女共生に配慮し、公平で公正な開かれた市政の実現に向けた編成であること。
- 11, 政府のICT革命政策に呼応し、電子自治体の早期実現に向けた編成であること。
- 12,行政幹部が率先して意識改革に取り組み、職員の意識昂揚、組織機構の活性化を図ること。

【文教厚生関係】

1、高齢者福祉対策

- (1) 介護保険制度の低所得者利用料減免や、施設介護希望待機者の緊急入所制度の基準づくり等、当面する諸課題に積極的に取り組むこと。
- (2) 次期介護保険事業計画における保険料の上昇の抑制を図ること。
- (3) 介護予防拠点整備事業の積極的な推進を図ること。
- (4) 介護保険制度の更なる充実に向けた総合的施策の取り組みを図ること。
- (5) 施設入所待機者の解消のために、民間活力による、特別養護老人ホーム・ケアハウス・グループホーム等の建設推進を図ること。
- (6) 介護サービス事業者に対する利用者等の苦情相談処理や、チェック機能を充実すること。
- (7) 『介護予防 10 カ年計画』を踏まえ、介護保険の新予防給付予防サービスを充実強化し、介護度の重度化を防ぐなど、健康長寿社会を推進すること。
- (8) 健康な高齢者作りのため、生涯スポーツの振興を図ること。
- (9) 高齢者虐待の防止対策を強化すること。
- (10) 高齢者のちょっとした困りごとに対応する支援サービスを充実すること。
- (11) 救命救急対策に、「救急医療情報キット」を普及促進すること。
- (12) 健康長寿を推進するために、「健康マイレージ事業」に取り組むこと。
- (13) 「足こぎ車いす」を介護保険適用にすることや、レンタル事業、購入費用助成について検討すること。
- (14) 読み書きに支障がある人への支援のために、代読・代筆支援を充実させること。
- (15) 高齢者のボランティアポイント制度を充実させること。

2、障がい者福祉対策

- (1) 身体・知的障がい者（障がい児）の雇用の促進に努めること。
- (2) 障がい者自立支援法の運用については、自立支援の名の下に弱者を切り捨てる事にならないように、問題点を掌握し、医療費貸付制度や相談窓口の設置、情報提供等の課題対策に万全を期すこと。
- (3) 高次脳機能障がい者の実態調査と、その対策強化に努めること。
- (4) 障害者マークは、「車椅子マーク」だけではなく、「ハート・プラスマーク」の普及・啓発にも努めること。
- (5) 視覚障がい者のための情報バリアフリー対策を推進すること。
- (6) 障害や難病を抱えた人が、必要な支援を予め記しておき、緊急時や災害時などの困った際に提示して、周囲の配慮や手助けをお願いしやすくする「ヘルプカード」を普及させること。

3、児童福祉対策

- (1) 母子家庭対策と共に、父子家庭対策の強化充実に取り組むこと。
- (2) 幼保一元化を推進すること。
- (3) 保育所待機児童の解消と、緊急入園受け入れ体制の確保に努めること。
- (4) ブックスタート事業の更なる充実を図ること。
- (5) 児童虐待とDV防止対策事業を推進すること。
- (6) 子育てサポートクラブ事業の充実を図ること。
- (7) 赤ちゃんの駅サービスの充実を図ること。
- (8) 移動式赤ちゃんの駅貸し出し事業を実施すること。
- (9) 「子育て応援アプリ」の提供に取り組むこと。

4、健康推進対策

- (1) 市民の生命と健康を守るため、更なる休日夜間医療体制の充実と、感染症など予防医療体制の強化を図ること。
- (2) 0-157 等、細菌性食中毒への対策、毒物薬物事件の発生防止に努めること。
- (3) 妊産婦健診の公費助成 14 回を継続すること。
- (4) 新型インフルエンザ対策に万全を期すること。
- (5) ヒトT細胞白血病ウイルス1型（HTLV-1）対策を強化し、検査の必要性を啓発するとともに、保健指導、カウンセリング体制を整備して、母子感染を防止すること。
- (6) 子宮頸がん・乳がん・大腸がん検診の無料クーポンを継続実施するとともに、胃がんや前立腺がんなどの無料クーポンについても検討し、がん対策の推進に万全を期すこと。
- (7) 造血幹細胞の移植を推進するために、「骨髄移植ドナーへの休業補償事業」について検討すること。
- (8) メンタルヘルスケア対策の強化・充実を図ること。
- (9) 健康長寿を推進するために、「健康マイレージ事業」に取り組むこと。
- (10) 心の体温計を導入するなど、自殺対策を強化すること。

5、保険年金

- (1) 子ども医療費の無料化の拡充。（中学3年生まで対象年齢の引き上げ）
- (2) 患者負担軽減と保険財政健全化の為に、ジェネリック医薬品の普及促進。
- (3) レセプト・健康情報等を活用したデータヘルスを推進することによって、医療費の適正化に努めること。

6、市民サービス

- (1) 市民窓口サービスの低下を招かないように十分な対策を講じること。
- (2) 政府のICT革命政策に対応した、電子自治体としての整備を推進すること。
- (3) 総合窓口（ワンストップ・サービス）の導入を推進すること。
- (4) コンビニ交付サービスの導入を推進すること。
- (5) スマートホンを活用した公共サービスを充実させること。（自治体アプリの提供）
- (6) 市が所有する公共データを誰でも自由に活用できるように「オープンデータ」として公開すること。
- (7) 消費者教育（金銭教育）を充実させること。

7、教育委員会

- (1) 学校・園（児童・生徒）の「安心・安全」の確保に努めること。
防犯設備の整備・安全マップの作成・通園通学路の整備
CAPプログラムを推進・自動体外式除細動器（AED）の普及促進
BLS教育の教育現場での展開など
- (2) いじめの総点検を実施すると共に、人間教育を目指す学校教育の充実と、児童・生徒の自己能力開発を可能にする教育環境の整備・充実に取り組むこと。
- (3) 家庭内暴力、登校拒否、いじめ等の問題を抱える生徒の家庭に対し、カウンセリングの強化を図ること。
- (4) いじめの早期発見のために「家庭用いじめ発見チェックシート」を活用すること。
- (5) 青少年健全育成のため、非行防止に努めること。
- (6) 地球環境を守る学習を学校教育の中に取り入れること。
- (7) 小中学校における消費者教育（金銭教育）を推進すること。
- (8) 「親教育プログラム」を普及させること。
- (9) 朝の10分間読書タイムの実施と読み聞かせ運動の充実を推進すること。
- (10) 読書教育推進の為、学校図書館図書標準の達成に努めること。
- (11) 子どもたちの豊かな心を育てる文化芸術に触れる教育を充実すること。
- (12) 特別支援教育の充実を図ること。
- (13) 子どもによる授業評価を導入すること。
- (14) 学校給食にアレルギー対応食の提供を検討すること。
- (15) 防災教育を推進すること。
- (16) 学校施設の耐震調査の実施と、耐震改修を推進するとともに、非構造部材の耐震化や、避難施設としての機能の強化に努めること。
- (17) 主権者教育（シチズンシップ教育）の充実を努めること。

- (17) 学校施設の適正な管理及び、劣悪トイレの改修・改善（洋式便器）等生活環境整備の充実と事故の防止に努めること。
- (18) 小中学校におけるパソコン導入に伴い、校内LAN整備の推進を図ると共に、IT教育の充実と指導員の強化育成に努めること。
- (19) 通常の教科書では読むことが困難な児童・生徒のために、マルチメディア DAISY 版教科書を積極的に活用すること。
- (20) 空き教室の有効活用とプレハブ教室の解消に努めること。
- (21) 学校5日制の実施に伴う、地域社会のコミュニティー作りと公共施設の開放等に努めること。
- (22) 放課後子供教室や土曜事業を充実させること。
- (23) 教育費の保護者負担の軽減に努めること。
- (24) 高齢者の社会貢献活動など、経験豊かな団塊の世代の方々の活用を推進すること。
- (25) 市立図書館に「WEB 図書館」を開設し、市民の利便性の向上を図ること。
- (26) 子どもたちの熱中症対策のために、「ミストシャワー」を小中学校・園への設置を推進すること
- (27) 教職員の資質向上のため、研修等の充実を図ること。
- (28) 教職員のメンタルヘルスケア対策の強化・充実を図ること。

【経済産業関係】

1、環境対策

- (1) ごみの減量化と、再資源化（リサイクル）の推進を図ること。
- (2) 省エネ対策として ESCO 事業を推進すること。
- (3) クリーンセンターの公害防止対策に万全を期すること。

4、建設水道関係

- (1) 市道の整備及び維持管理に努めると共に、事故防止策（ガードパイプ・カーブミラー等の設置）に努めること。
- (2) 水害対策に万全を期するため、河川改修に努めること。
- (3) 高齢者、身障者にやさしいバリアフリーな町づくりに努めること。
- (4) 各鉄道駅舎の、バリアフリー化を推進すること。
- (5) 都市計画道路完成（北大路線西・天理王子線等）に全力で取り組むこと。
- (6) 福住町、奈良市接続道路・橘街道の拡幅の推進に努めること。
- (7) 街路緑化事業の積極的な推進と、維持管理に努めること。
- (8) 「耐震診断」「耐震改修」の助成制度充実を図ること。
- (9) 「山の辺区画整理事業」の早期完了に努めること。
- (10) 「空き家の適正管理に関する条例」を制定し、解体費用の一部助成制度や空き家バンクの設置などを検討すること。
- (11) 水道料金低減化の為の行政のスリム化と、維持管理の充実並びに料金値上げに伴う市民サービスの向上に努めること。
- (12) 水道料金は最低水量利用料金制の見直しを行い、利用水量の少ない利用者に配慮した料金体系を検討すること。
- (13) 子育て世代や障がい者に配慮した公共施設の整備を図ること。
(保健室・トイレにベビーシート・オストメイトトイレ等の設備)
- (14) 感染症対策や衛生面に配慮して、公共施設の水道の蛇口を自動蛇口への取り換えを推進すること。
- (15) 市が管理する公園に、高齢者向けの健康増進遊具等を設置し、介護予防の機能を持たせた多世代公園として整備すること。

【総務財政関係】

- (1) 市所有地の有効利用に努めること。(旧天理消防署跡地等)
- (2) 地球温暖化防止のため、国の基準の推進を図ること。
- (3) 省エネ対策として ESCO 事業を推進すること。
- (4) 政府の ICT 革命政策に対応した、電子自治体としての整備を推進すること。
- (5) 自治基本条例の制定を検討すること。
- (6) 低公害車や電気自動車の積極的な導入を推進すること。
- (7) さらなる行政評価制度の推進に努めること。
- (8) 安定自主財源確保と、健全な財政運営による適性かつ公正な財政執行に努めること。
- (9) 市税、国保、使用料、負担金の回収の強化を図ること。
- (10) 職員におけるパソコン技能の強化充実を図ること。
- (11) 職員の資質向上の為、研修等の充実を図ること。
- (12) 職員のメンタルヘルスケア対策の強化・充実を図ること。
- (13) 職員の新規採用にあたって、市民が納得できるよう、公平性と透明性に努めること。
- (14) 「安心安全の街づくり」を推進すること。
- (15) 自動体外式除細動器 (AED) の普及を推進すること。
(民間事業所等に AED 設置の届け出協力要請・表示看板等の整備・AED マップ配布等)
- (16) 24 時間営業のコンビニに、AED の設置を検討すること。
- (17) 防犯カメラ付き自動販売機や、AED 付き自販機を普及させること。
- (18) 緊急情報エリアメールの充実努めること。
- (19) 安全ゾーン (建物内で一番安全な場所) の指定や、「我が家の災害・避難カード」を普及推進するように努めること。
- (20) 大規模災害に備えて、事業継続計画 (BCP) を策定すること。
- (21) 命の笛 (ストーム ホイッスル) を普及させること。
- (22) 入札制度の電子化を推進するとともに、新入札制度「総合評価落札方式」の導入を推進すること。
- (23) 駅前駐車場の運用については、利用料金の改定など有効活用できるよう努めること。
- (24) 超高齢化社会を見据え、「歩いて暮らせるまちづくり」を推進するため、交通格差に配慮したコミュニティバス・デマンドタクシーの運行を継続すること。
- (25) コミュニティバス・デマンドタクシーの運行については、利用者の利便性に配慮すること。(乗降所、運行時間等)
- (26) 自治体クラウドを推進すること。
- (27) プッシュ型情報サービスの提供の充実を図ること。
- (28) 情報端末 (スマートホン等) の利便性向上のため、公共施設等に無線通信 Wi-Fi の設備を整備すること。
- (29) 庁内の各会議のペーパーレス化の推進や災害時の活用を踏まえて、タブレット端末の導入を推進すること。
- (30) (仮称)「夢にチャレンジ助成金」など、若者の夢へのチャレンジを応援する取り組みを推進すること。